

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 近畿財務局長
【提出日】 令和3年1月14日
【四半期会計期間】 第32期第3四半期（自 令和2年9月1日 至 令和2年11月30日）
【会社名】 株式会社エスケイジャパン
【英訳名】 SK JAPAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 八百 博徳
【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場一丁目13番27号
【電話番号】 06(6262)9221
【事務連絡者氏名】 管理部長 石井 正則
【最寄りの連絡場所】 東京都江東区東陽七丁目5番8号 東陽町MLプラザ3F
【電話番号】 03(6660)5005
【事務連絡者氏名】 管理部長 石井 正則
【縦覧に供する場所】 株式会社エスケイジャパン東京本社
（東京都江東区東陽七丁目5番8号 東陽町MLプラザ3F）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の東京本社は、未登記につき法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期連結 累計期間	第32期 第3四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自平成31年 3月1日 至令和元年 11月30日	自令和2年 3月1日 至令和2年 11月30日	自平成31年 3月1日 至令和2年 2月29日
売上高 (千円)	4,820,336	4,008,968	6,605,637
経常利益 (千円)	460,212	199,396	611,933
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	450,276	192,990	527,473
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	455,886	210,130	526,778
純資産額 (千円)	3,226,761	3,458,292	3,318,834
総資産額 (千円)	3,950,124	4,511,993	3,901,579
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	53.89	22.87	63.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.7	76.6	85.1

回次	第31期 第3四半期連結 会計期間	第32期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自令和元年 9月1日 至令和元年 11月30日	自令和2年 9月1日 至令和2年 11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	15.89	9.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、「企業収益の向上」「雇用・所得環境の改善」等による緩やかな回復基調から一転し、「人手不足による物流費の高止まり」と「消費税増税後の消費環境の悪化が顕在化」に加え、昨年2月以降の「新型コロナウイルス」の世界的な感染拡大により日を追うごとに国内外の経済に深刻な影響が及んでいるため、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループは売上・利益とも前年同期の実績を大きく下回り、当第3四半期連結累計期間の売上高は、4,008百万円（前年同期比16.8%減）、営業利益は195百万円（前年同期比57.4%減）、経常利益は199百万円（前年同期比56.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は192百万円（前年同期比57.1%減）となったものの、利益面では賞与を始めとする人件費、海外への渡航費を含む旅費交通費その他諸経費の大幅削減効果により当初の業績予想を上回る結果となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<キャラクターエンタテインメント事業>

キャラクターエンタテインメント事業におきましては、昨年春に新型コロナウイルス感染拡大の影響より取引先店舗の臨時休業が相次いだ事により、定番キャラクターの受注が大幅に減少した事と取引先からの強い要請により受注済みの商品の出荷を順延させた事に加え、不安定な市場環境下での新規コンテンツの発売を延期した結果、売上高2,151百万円（前年同期比35.0%減）、営業利益139百万円（前年同期比66.4%減）となりました。

<キャラクター・ファンシー事業>

キャラクター・ファンシー事業におきましては、昨年春に新型コロナウイルス感染拡大の影響より大部分の取引先が臨時休業を余儀なくされただけでなく、営業再開以降も来店客数が伸びないことが定番キャラクター商品の売上が落ち込む一因となりましたが、人気漫画「鬼滅の刃」商品の販売が非常に好調であった事と、バスボール（フィギュア入り入浴剤）、マスク関連商材である「マスクケース」の販売が好調に推移した結果、売上高1,857百万円（前年同期比22.9%増）、営業利益56百万円（前年同期比26.4%増）となりました。

(2)財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて610百万円増加し、4,511百万円となりました。これは主に、電子記録債権の減少額211百万円により一部相殺されたものの、現金及び預金の増加額678百万円、商品の増加額98百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて470百万円増加し、1,053百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加額500百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて139百万円増加し、3,458百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加額108百万円によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (令和2年11月30日)	提出日現在発行数(株) (令和3年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,490,103	8,490,103	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,490,103	8,490,103	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
令和2年9月1日 ~ 令和2年11月30日	-	8,490,103	-	461,997	-	492,935

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（令和2年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

令和2年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 49,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,413,400	84,134	-
単元未満株式	普通株式 27,103	-	-
発行済株式総数	8,490,103	-	-
総株主の議決権	-	84,134	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

【自己株式等】

令和2年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社エスケイジャパン	大阪市中央区南船場一丁目13番27号	49,600	-	49,600	0.58
計	-	49,600	-	49,600	0.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（令和2年9月1日から令和2年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（令和2年3月1日から令和2年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,297,032	2,975,094
受取手形及び売掛金	747,081	682,545
電子記録債権	278,584	67,532
商品	242,604	341,499
その他	96,037	164,555
貸倒引当金	215	252
流動資産合計	3,661,126	4,230,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,697	14,697
減価償却累計額	13,808	14,697
建物及び構築物(純額)	888	0
その他	156,585	173,301
減価償却累計額	124,522	145,510
その他(純額)	32,062	27,790
有形固定資産合計	32,951	27,790
無形固定資産		
投資その他の資産	52,813	43,462
投資有価証券	44,645	75,320
退職給付に係る資産	42,796	45,489
繰延税金資産	55,253	76,507
その他	18,030	13,411
貸倒引当金	6,036	962
投資その他の資産合計	154,688	209,766
固定資産合計	240,453	281,019
資産合計	3,901,579	4,511,993

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	290,994	306,127
短期借入金	-	500,000
未払法人税等	44,198	-
賞与引当金	22,260	37,910
その他	181,210	165,543
流動負債合計	538,662	1,009,580
固定負債		
執行役員退職慰労引当金	907	1,670
その他	43,175	42,450
固定負債合計	44,082	44,120
負債合計	582,745	1,053,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	461,997	461,997
資本剰余金	494,622	494,865
利益剰余金	2,383,450	2,492,243
自己株式	32,184	18,903
株主資本合計	3,307,884	3,430,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,684	32,921
繰延ヘッジ損益	1,115	1,345
為替換算調整勘定	2,850	3,487
その他の包括利益累計額合計	10,949	28,089
純資産合計	3,318,834	3,458,292
負債純資産合計	3,901,579	4,511,993

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和2年3月1日 至令和2年11月30日)
売上高	4,820,336	4,008,968
売上原価	3,220,687	2,781,505
売上総利益	1,599,649	1,227,463
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	316,722	304,719
賞与引当金繰入額	54,186	37,910
退職給付費用	18,085	8,354
執行役員退職慰労引当金繰入額	660	762
荷造運搬費	255,515	214,132
貸倒引当金繰入額	28	522
その他	495,196	465,540
販売費及び一般管理費合計	1,140,393	1,031,942
営業利益	459,255	195,520
営業外収益		
受取利息	53	20
受取配当金	590	600
賃貸収入	929	1,055
雇用調整助成金	-	1,816
その他	220	1,095
営業外収益合計	1,793	4,588
営業外費用		
支払利息	-	661
為替差損	831	-
その他	4	50
営業外費用合計	836	712
経常利益	460,212	199,396
特別損失		
固定資産売却損	127	-
特別損失合計	127	-
税金等調整前四半期純利益	460,084	199,396
法人税、住民税及び事業税	75,650	35,362
法人税等調整額	65,841	28,956
法人税等合計	9,808	6,405
四半期純利益	450,276	192,990
親会社株主に帰属する四半期純利益	450,276	192,990

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和2年3月1日 至令和2年11月30日)
四半期純利益	450,276	192,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,713	20,237
繰延ヘッジ損益	2,001	2,461
為替換算調整勘定	105	636
その他の包括利益合計	5,609	17,140
四半期包括利益	455,886	210,130
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	455,886	210,130
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社グループは、令和2年2月末時点において、「新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、経済や生活行動等に広範な影響を与える事象であり、1年程度その影響が続くもの」と想定しておりましたが、令和3年2月期第3四半期末時点においても引き続き各種経済活動の制約条件となっており、令和3年3月以降も1年程度その影響が続くものと、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定を修正しております。当該仮定に基づき、繰延税金資産(76,507千円)の計上にあたっては、将来の課税所得の見積を行い回収可能性の判断を行っております。

なお、当該仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルスの感染拡大の状況やその経済への影響が当初の想定より変化した場合には、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和2年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年11月30日)
当座貸越極度額	2,150,000千円	2,350,000千円
借入実行残高	-	500,000
差引額	2,150,000	1,850,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和2年3月1日 至令和2年11月30日)
減価償却費	31,625千円	31,360千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成31年3月1日至令和元年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年5月24日 定時株主総会	普通株式	33,419	4	平成31年2月28日	令和元年5月27日	利益剰余金
令和元年10月11日 取締役会	普通株式	33,419	4	令和元年8月31日	令和元年11月11日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自令和2年3月1日至令和2年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年5月28日 定時株主総会	普通株式	50,435	6	令和2年2月29日	令和2年5月29日	利益剰余金
令和2年10月14日 取締役会	普通株式	33,761	4	令和2年8月31日	令和2年11月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成31年3月1日 至令和元年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	キャラクター エンタテイン メント事業	キャラクター・ ファンシー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,308,830	1,511,505	4,820,336	-	4,820,336
セグメント間の 内部売上高又は振替高	75	153	228	(228)	-
計	3,308,906	1,511,658	4,820,565	(228)	4,820,336
セグメント利益	414,923	44,331	459,255	-	459,255

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自令和2年3月1日 至令和2年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	キャラクター エンタテイン メント事業	キャラクター・ ファンシー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,151,318	1,857,650	4,008,968	-	4,008,968
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	85	85	(85)	-
計	2,151,318	1,857,735	4,009,054	(85)	4,008,968
セグメント利益	139,480	56,040	195,520	-	195,520

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和2年3月1日 至令和2年11月30日)
1株当たり四半期純利益	53円89銭	22円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	450,276	192,990
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	450,276	192,990
普通株式の期中平均株式数(株)	8,354,917	8,436,867

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

令和2年10月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・33,761千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・4円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・令和2年11月16日

(注) 令和2年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和3年1月13日

株式会社エスケイジャパン

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 河越弘昭 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケイジャパンの令和2年3月1日から令和3年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（令和2年9月1日から令和2年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（令和2年3月1日から令和2年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケイジャパン及び連結子会社の令和2年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。